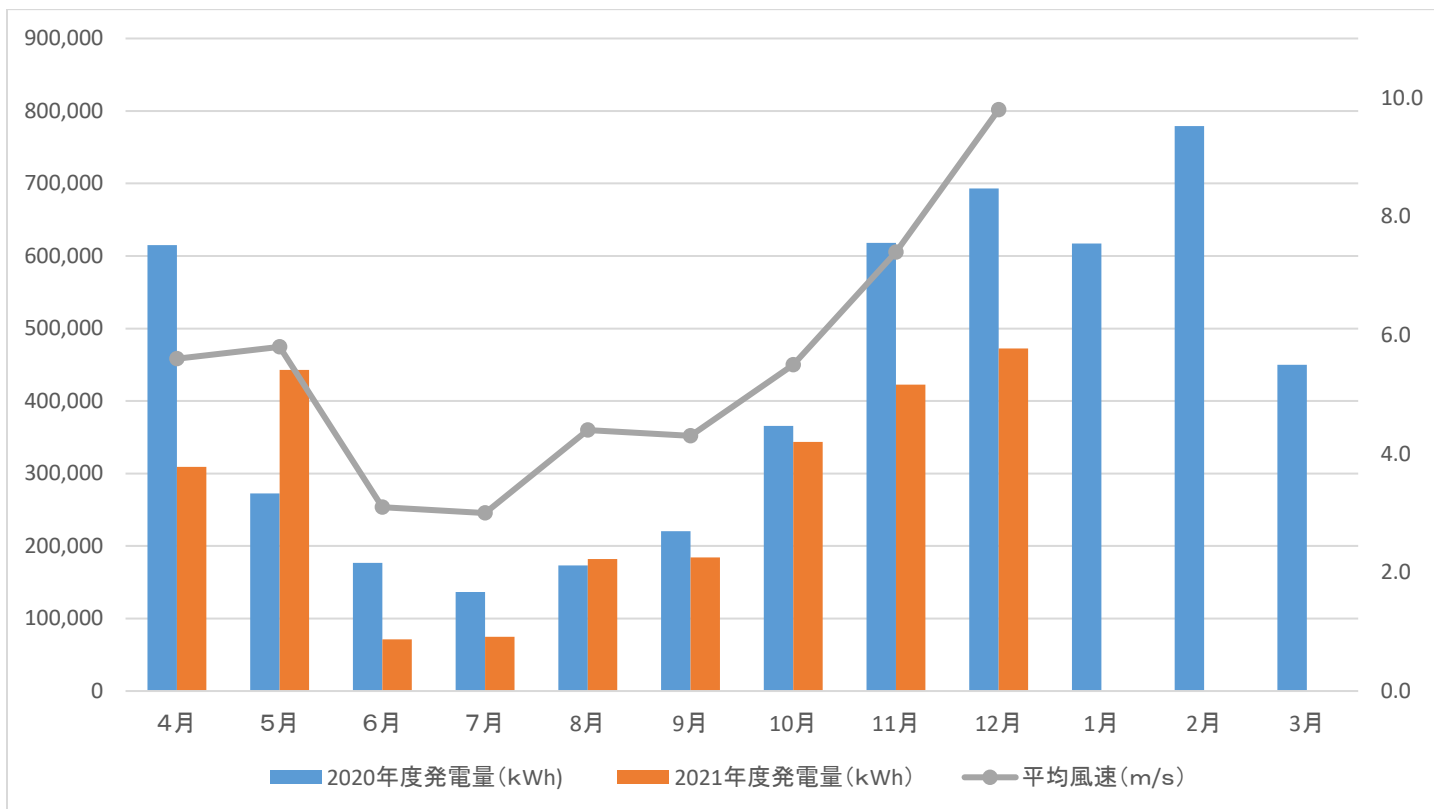


秋田県にかほ市に生活クラブ東京・神奈川・埼玉・千葉が建設した生活クラブ風車「夢風」に関するニュースをお届けします。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9 大内ビル3F 一般社団法人グリーンファンド秋田

発行責任者 半澤彰浩(代表理事) 編集責任者 鈴木伸予

○ 2021 年度発電実績



12月度運転状況について

- 風況は前年に比べ0.5m/s 高くなりました。
- 低気圧の接近による暴風、突風が相次ぎ、増速機軸受の損傷を抑えるため、その都度、遠隔停止をしました。このため、稼働率が低くなり、発電量も前年比68.1%となりました。

毎年2月4日ににかほ市で行われる掛魚祭りは、300年つづく神事です。漁の安全を祈願し、金浦漁港から鱈を担いだ人々が街を練り歩き金浦神社に奉納します。奉納された鱈は、鱈汁として地域の方にふるまわれます。

2022年度は、コロナ禍の為、残念ながら神事のみ開催されます。



	発電量 (kWh)	平均風速 (m/s)	稼働率 (%)
4月	309,276	5.6	92.4
5月	443,029	5.8	98.0
6月	71,255	3.1	99.0
7月	74,604	3.0	90.4
8月	182,051	4.4	62.5
9月	184,228	4.3	96.4
10月	343,577	5.5	97.1
11月	422,644	7.4	85.7
12月	472,533	9.8	74.5
1月			
2月			
3月			



新年、明けましておめでとうございます。昨年中は大変お世話になりありがとうございます。

生活クラブ風車・夢風は10年前、生活クラブ神奈川の40周年記念事業を機会として原発や化石燃料に依存しない再生可能エネルギー中心の社会、そして市民がエネルギーを選択できる社会をめざして、首都圏4つの生活クラブが共同で建設しました。夢風10周年記念事業は、同じにかほ市内院内地区に生活クラブグループで建設を予定している風車の稼働とあわせて行う予定ですが、今年の夏に、にかほ市でフォーラムの開催を予定したいと考えています。

昨年は、私が所属する生活クラブ神奈川の創立50周年の節目の年で、いろいろ昔を振り返る機会が多くありました。今から35年くらい前になりますが、生活クラブの職員になったばかりの頃、いろいろな議論をよくしていました。その中で、自立するということはどういうことか、我々は自立しているか否か、どういう状態が自立なのかという激論をしたことがありました。「広辞苑」によると「自立」とは「他の援助や支配を受けず、自分の力で判断したり身を立てたりすること。」「ひとりだち。」「経済的に一する」と書いてあります。その後、フィリピンのネグロス島（当時は飢餓の島と言われていました）に行った時、ネグロス島のBCC（キリスト教基礎共同体）の若い人たちと夜遅くまで同じことを話しました。ネグロスの人たちは内戦もあり住むところ食べるのにも困る状況にあり、サトウキビ農園は大地主と大企業が牛耳っていて、そこで働く労働者は低賃金で大変酷使されて使い捨てのようになっている。ここで採れたサトウキビで加工された粗糖は日本に輸出されていて、味の素の工場もある、君たちはどう思うか？と言われた時、我々が話ししていた自立論は間違っていると気づかされました。

今回のコロナ禍で私たちの生活がどこに依存して、つながっているか気づいた人も多いのではないのでしょうか？日本の食料自給率は37%であり、2/3も海外に依存しています。前述のネグロスでは、サトウキビやバナナ以外に、パーム油を輸入するためのパーム椰子を植えるために、日本の企業が熱帯林を伐採し現地の人の暮らしや生物多様性を破壊していることがあります。こうしたことに想いを馳せなくてははいけません。エネルギーに至っては一次エネルギーの自給率は約11%（2018年資源エネルギー庁データ）です。石炭も石油も天然ガスも原発の原料のウランもすべて輸入です。日本で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。食料とエネルギーを他国に依存している国は自立しているとはいいがたいし、ましてそこで暮らしている私たちはどうなのでしょう。

今の日本社会は、1980年以降続いてきた新自由主義のもとで成果、効率、合理性の追求が加速し、非効率な弱いものを自己責任の名のもとに切り捨ててくる排他的な社会になってきていなかろうか？大企業が莫大な利益を内部留保し、富裕層は益々富み、勤労者の30%以上に達した非正規労働者や失業者、住居喪失者は苦しい生活を強いられ、格差社会への傾向がはっきりしてきています。そして、今回のコロナ禍で、これまで開いていた格差がさらに大きく広がり、学生や子供、女性たちは人間の尊厳を損なう暮らしに突き落とされてしまう事態へと追い込まれています。

私はフィリピン・ネグロス島で自立するとは、国が違っても民衆同士で連帯し「共に生きる」関係をどう紡いでいくのかだということを学びました。食べ物にしてもエネルギーにしても完全に自給はできませんが、「共に生きる」関係をどうつくり、どう依存しあう関係性をつくるかが大事なのだと思います。人と人同士の関係性、人と自然の関係性、つながりをどう豊かにしていくかがますます大切な時代です。夢風の地域間連携の取り組みもそうした角度にたってより充実していきたいと思えます。

今年もよろしくお願ひ申し上げます。

デポーにかほフェアのお知らせ

生活クラブ風車「夢風」のある
秋田県にかほ市から特産品がデポーに大集合

秋田県 にかほフェア

2/21(月)
～2/27(日)

秋田県
にかほ市

「ラインナップ」
にかほ市をはじめとした秋田県の特産品をたくさん揃えています。

タラメーン 醤油味	せりたんぼ 3本入り	いぶりがっこ (スライス)	無添加 甘酒	秋田味噌 (こし)
--------------	---------------	------------------	-----------	--------------

2023年にかほ市に2基目の風車稼働(予定)
2020年7月、生活クラブは気候変動対策を決定しました。気候変動を回避するための再生可能エネルギーを広げ、2023年、にかほ市管内地域に2基目の風車を稼働させます。

再生可能エネルギーでよりよい未来をめざします
太陽光、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーで発電した電気が100%以上をふまえている「生活クラブでんき」。生活クラブは利用する給電員の仲間を応援します。生活クラブ風車「夢風」も「生活クラブでんき」の電源の一つです。地球に負担をかけない暮らしが、よりよい未来を作ります。生活クラブでんきをぜひ使ってください。

再生可能エネルギー	13.5%
太陽光	0.2%
風力	2.3%
バイオマス	11.0%

2022年2/21(月)～27(日)に生活クラブ東京・神奈川・埼玉・千葉のデポーで秋田県にかほフェアを開催します。

秋田県にかほ市と生活クラブは、生活クラブ風車「夢風」の建設をきっかけに、地域間連携を進め、相互の交流や特産品の共同購入を進めています。

にかほフェアでは、通常取り組みのある夢風ブランド品の他に、秋田県の特産品をたくさん揃えています。

秋田名物の「せりたんぼ」は、原料米を風車の建つ芹田営農組合で生産されたお米に切り替え、地域との関係をより表現したオリジナル品です。

また、今年の新規品では、にかほ市の特産のいちじくをつかった「いちじく羊羹」や「朝摘みいちじくパイ」、鱈しよつづるをどら焼きの皮に練りこんだ「たらどら」のお菓子や、秋田県の県魚のハタハタを地元の酒蔵の酒粕で漬けた「酒粕炙りハタハタ」を取り組みます。

その他「いぶりがっこ」や「秋田味噌」、「無添加甘酒」、「いちじくの甘露煮」、「比内地鶏スー

プ」、「めんこいなりんごジュース」なども。

コロナの感染拡大で、残念ながら生産者の来所は中止となってしまいましたが、各デポーで工夫してフェアを実施します。

是非、デポーにご来店下さい。お待ちしております。

にかほ高原の風車の更新工事が始まっています

風車の耐用年数は20年といわれており、初期に導入された風車は耐用年数を迎えてきています。初期に導入された風車は、比較的風況が良好な地域に設置されていますが、風車自体は中小型のものがほとんどで、最新の大型のものよりも出力、発電効率が劣っているのが現状です。

そこで、風車のリプレース（全面的な更新）、リパワリング（部分的な更新）が始まっています。

秋田県にかほ市では風況に恵まれ、日本でも早くから風力発電事業が進められてきました。

にかほ市の観光スポットともなっている仁賀保高原風力発電所は、2001年12月より20年にわたり営業運転しており、設備の高経年化を踏まえ、更新工事が開始されました。2021年9月より更新工事を開始し、2024年1月営業運転開始予定です。

仁賀保高原風力発電所を運営する電源開発株式会社（Jパワー）の発表では、「現在15基ある風車（ヴェスタス社製（定格出力1,650kW））を、国内最大級の風車（シーメンスガメサ社製（定格出力4,300kW））6基に建て替えます。今回の建て替えに際しては、これまでの運転実績を踏まえ、新型の大型風車を導入することで性能向上をはかり、当地における風資源を最大限有効活用します。」とのことです。



現仁賀保高原風力発電所現況写真（JパワーHPより）

コラム

地球温暖化の原因はCO₂を中心とした温室効果ガスの増加であり、人類は脱炭素社会へ向けての転換を急ぐべきであり、もはや一刻の猶予もならないという、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の主張が世界的に高まっている。日本でも不十分ながら、2050年カーボンニュートラルを目指して、2030年のCO₂排出量削減目標を48%とし、脱炭素に向けた動きが進んでいる。

そうした中、「再生エネルギーは遅々として開発が進まず温暖化防止に間に合わないので原発の再稼働や小型原発の新設を急げ」という議論が出始めており、EU議会やフランスなどで原発を脱炭素エネルギーの選択肢の一つとして積極的に活用すべきという論調が強まっている。

東京電力福島第一原発の事故は、事故から10年たっても終息の目途もつかないひどい災害です。漁業関係者や市民の反対を押し切って汚染水（処理水）の海洋放出を決定するなど現在進行形の課題もあります。また、使用済み核燃料というゴミを後の世代に押し付ける犯罪性もあります。

原発の発電コストは福島原発事故後さらに上昇し、一方、再生可能エネルギーは年々安くなっており、コスト面でも原発の競争力はありません。

気候危機を回避するために、化石燃料の代わりに原発をという議論は決して認められません。